

平成 30 年 10 月 26 日

海外特別研究員最終報告書

独立行政法人 日本学術振興会 理事長 殿

採用年度 平成 29 年度

受付番号 人文学 567

氏 名 田中 鉄也
(氏名は必ず自署すること)

海外特別研究員としての派遣期間を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

なお、下記及び別紙記載の内容については相違ありません。

記

1. 用務地(派遣先国名) 用務地: デリー大学 (国名: インド)
2. 研究課題名(和文) ※研究課題名は申請時のものと変わらないように記載すること。
国家とのかかわりの中で変容する宗教—インド商業集団による宗教的・慈善的な公益活動
3. 派遣期間: 平成 29 年 7 月 1 日 ~ 平成 30 年 10 月 15 日
4. 受入機関名及び部局名
デリー大学社会科学科
5. 所期の目的の遂行状況及び成果…書式任意 **書式任意(A4判相当3ページ以上、英語で記入可)**
(研究・調査実施状況及びその成果の発表・関係学会への参加状況等)
(注)「6. 研究発表」以降については様式 10-別紙 1~4 に記入の上、併せて提出すること。

5-1. 本研究の概要

本研究は、北インドのヒンドゥー教徒による「宗教的・慈善的な公益活動」を研究対象として、国家の宗教政策がローカルな宗教実践をどれほど動態的に変容させるのかを明らかにすることを目的とする。英領インド期さらには独立後においてインドでは宗教は自由な領域ではなく、常に国家権力の規制が及ぶ領域である。しかしこれまでインドの宗教研究では国家の宗教政策がローカルな宗教実践に則した形ではほとんど研究対象となっていなかった。それゆえ本研究は、公共空間における国家と宗教とのかかわりを分析するために、インドの商業集団マールワリーによる宗教的・慈善的な公益活動を事例にどのような国家的規制が課せられているのかだけでなく、マールワリーがその規制にいかに対応し、さらに自らの都合にあうように公共概念や宗教実践をも変容させているのかを明らかにする。



私はこれまでマールワリーによるヒンドゥー寺院運営について研究してきた。特に博士論文では、彼らがなぜ儲けの一部を寄進し、積極的に寺院運営に参画してきたのかという問題関心を基に、寺院という「財」の自律性を国家権力の介入から守ることに腐心してきたマールワリーの民族誌を描いた。彼らは信託法に基づき公益団体を組織し、寺院を宗教実践だけではなく、教育・医療などを提供する公益活動の拠点としてきた。以上を踏まえた上で、私は国家権力と寺院との関わりという問題を公共性という視点から捉え直し、調査対象をチャリティと結びつけた宗教実践、すなわち宗教的・慈善的な公益活動に拡大し、コルカタで調査を進めてきた。

私が調査地をコルカタに定めた理由は、マールワリーの運営する公益団体が拠点とする都市であるためだ。さらに私が彼らの宗教的・慈善的な公益活動に着目した

理由は、英領インド期から同制度を利用し、彼らが積極的にこの活動に多くの私財を投じてきた点にある。とりわけ 1920 年代からマールワリーの運営する公益団体の多くが誕生するのだが、当時は彼らの親族を受益者とした限られた利益のために設立されたものであった。しかしインド独立を経て、新政府はこれまでのような限られた受益者のための活動を規制し、受益者をより公共一般に開かないといけないう課題を突き付けた。このような国家の規制に対処するために、運営者であるマールワリーは団体の財をより公的に管理する手段と、それとは反対に私的に管理する手段を導入していったのである。私はこの両方の運営手段を明らかにするために、コルカタで公的と私的に管理する団体をそれぞれ取り上げ、フィールドワークを敢行してきた。

5-2. 本研究の主たる研究実績

(1) 調査事例 1 とその調査結果

コルカタでの調査対象の一つはケーリヤー・サバー（以下、K 協会）である。K 協会はラージャスターンからカルカッタへ出稼ぎにやってきたマールワリー商人が、自分の同郷者・近親者たちのための支援団体として作った組織を端緒とする。この団体名は自分たちの出身コミュニティ（ケーリヤー）からとられた。私はまず創設から公益団体の資格を得た 1977 年までのコルカタでの活動期、そして 1990 年代からこの団体が開始したラージャスターンでの寺院運営期、に分けて調査を実施した。なぜならばこの二つの分岐点は活動の力点の移動とも適合しているからだ。もともとカルカッタに居住するメンバーのために活動していたのだが、1990 年代以降は寺院運営が団体の活動の核となったのである。

まず私は団体の第一期（創設から 1980 年）を整理するために、コルカタで史資料調査および団体運営者たちへの聞き取りを実施した。それらのデータを整理・分析してまとめた結果が 2018 年 6 月に学術誌『宗教と社会』第 24 号に掲載された「コミュニティの実体化と女神巡行：インド・カルカッタのカースト団体事例に」である（以下、拙稿 1 と記す）。拙稿 1 では K 協会が創始者の同郷者・親族を支援する団体からいかに公益団体へと変化したのかを明らかにした。ここでの主題は「公益性」である。だれを支援する活動が私的とみなされ、そしていったいどこから公益活動と判断されるのか、インド的な公益概念のあり方について論じた。

K 協会が公益信託としてはじめて認可されたのは英領インド下の 1931 年である。ここで団体の受益者としてケーリヤー・コミュニティという用語が初めて登場した。しかし当時、実体としてコミュニティが存在した訳ではなく、団体の実質的な受益者はカルカッタ在住の創設者の同郷者や親せきであった。独立後、新政府が新たな公益性を定義したことで、運営者の地縁・血縁者は受益者とは認められなくなった。一方でこの公益概念の変容に呼応した団体は、1970 年代に年次大会を各地で開催し、全国のケーリヤー姓をもつ人々を団体の活動の受益者と設定した。なぜならば全国にちらばるコミュニティのメンバーのための活動であれば「公益活動」に資すると政府が判断したためだ。この判断をもとに 1977 年、再び K 協会は公益団体へと認可されたのである。ここで全国のケーリヤー姓をもつ人々を包含する集団概念「ケーリヤー・コミュニティ」が法的に確立したのである。

拙稿 1 はインドの公益概念が植民地期から独立期にかけて再定義されたことを明らかにした。一方で再定義された公益概念は 1950 年代当初は中身の無いものであったため、K 協会をはじめとする様々な民間団体が裁判や社会活動を通じて、内実のある公益概念として形成されたといえる。すなわち運営者たちと血縁・地縁でつながった受益者を対象とした支援活動は私益であるが、そのような直接的なつながりがない人々の場合、たとえ同じコミュニティのメンバーであっても公益活動の受益者となり得ることが確立したのである。

次に報告書の論点を K 協会の第二期（1990 年代から現在）に移したい。この時期を調査する上で私が注目したのは、彼らがコミュニティの故郷と目するラージャスターン州ケール村である。団体は 1994 年にこの村で広大な土地を購入し、コミュニティの女神（ケーリヤー女神）のための寺院を建立した。ここから団体の活動の軸は、コルカタでのコミュニティ支援から、寺院運営へと移行したのである。団体の寺院運営を調査するために、私はケール村でフィールドワークを実施し、寺院の運営者や巡礼客、さらには村民への聞き取りを行った。ここで集積したデータを分析すると、私がこれまでコルカタで注視してきたマールワリー・ケーリヤーのみならず、それ以外の様々な人々が寺院にかかわっていることが明らかとなった。これらのデータの分析結果は 2019 年度内に刊行予定の石森大知・丹羽典生編『宗教と開発の人類学（仮）』において「女神に付与された公共性の諸相」（以下、拙稿 2 と記す）として刊行される予定である。原稿は書き上げられ、両編者及び出版社へと提出されている。

拙稿2では次の二つのポイントが分析される。まず一つ目が、拙稿1で明らかとなった課題、コミュニティとしての新たなつながりの構築である。振り返ると1977年に団体が公益団体として認可された一方で、運営者たちはそれまで活動の受益者だったマールワリー・ケーリヤーだけではなく、全国のケーリヤー姓をもつ人々と新たに関わらないといけなくなった。このような新たなメンバーといかにコミュニティとして一体感を共有できるかという課題が生み出された。そのシンボルとしてコミュニティの女神が注目されることになった。拙稿2の二つ目のポイントは、寺院が慈善活動の拠点として機能する点である。インドにおいて寺院は団体（または個人）の所有物とはみなされない。インドの宗教基金法／信託法によれば、寺院として存在する財はその本尊が所有するもの（神に寄付された財）として定められており、それゆえ寺院の運営者たちはその財を公共のために運用するべしと信託された存在である（従って彼らは所有者ではなく受託者と言われる）。それゆえ寺院は宗教実践のみならず、慈善活動のための拠点になるという訳だ。従って、ケール村に建立された寺院もまた、村民のための慈善活動（中学校・施薬所・救急車などの運営及び、宿坊や食堂を無料で公開するなど）を積極的に行っている。

この二つのポイントを考察するために、私はこの寺院の受益者を次の三つに整理した。まずコルカタを拠点とするマールワリー・ケーリヤー、次にコルカタ以外に居住するケーリヤー（新たなメンバー）、そして最後にケール村の住人である。これら三者は、共に寺院の受益者／関与者とみなされるが、それぞれに利害の思惑や関与の方法が異なっている。ここにこの寺院を考察する難しさがあるのである。拙稿2が明らかにした点は、寺院で展開される宗教的な慈善活動の参加者の出自が異なれば、運営者の意図や思いに時に同調し、時に裏切る形で、多様な公共性が構築される点である。例えば新たなメンバーたちは、寺院での様々な宗教儀礼を通じてコミュニティの神話的記憶を体験し、「共同体の母」として女神を情動的に受け入れることに成功している。他方でこのような女神のイメージは村民にとってそれが「他人事」となる要因となっている。神話的記憶を共有しない彼／彼女らにとってそれはあくまで他人の女神なのだ。しかし女神は宗教的な慈善活動と不可分であるがゆえに、女神は彼／彼女らに物理的な利益をもたらすシンボルとして打算的な関係性を維持している。多分に情動の喚起を促す宗教実践を通じて、村民からは他人事ではあるが打算的なものとして、他方でケーリヤーにとっては家族近いほど親密なものとして、女神の公共性は構築されている。

(2) 調査事例2とその調査報告

ここからもう一つの調査対象シャー・パリワール（以下、S団体）についての調査の進捗状況を報告する。S団体はラージャスターン州ジュンジュヌー出身者でカルカッタに移住したシャーという姓の家族（マールワリー・シャー）によって1980年代に組織された団体である。厳密に言えば、これは1957年にカルカッタでG・Dシャーが創設した株式会社を母体とした団体である。全国のケーリヤーを対象とするK協会に比べてこの団体は私的で小規模なものだが、K協会と同様に公共空間で慈善活動や宗教実践を展開している。

私はコルカタで団体の母体となる会社で聞き取りを実施し、社誌や会社の沿革などの史資料を収集・分析した。また2017年10月に彼らが故郷ジュンジュヌーで実施した一族の祭礼に、準備段階から参画し、この団体が誰を招き、何のために祭礼を実施したのかなど、参与観察を実施した。このようにフィールドワーク自体は順調に進展したのだが、この団体に関する調査成果はまだ研究発表という形でしかなしえてない。研究報告はタイ、インドさらに日本の国際学会で実施した（例：日本南アジア学会30周年記念連続シンポジウム2018年4月8日）。以下には研究発表として整理した限りだが、その調査報告をまとめておく。

この団体は原則的に財を私的に管理することを選択したものである。従ってK協会ほど活動に公共性を要請されない一方で所得税の控除も受けていない。もともとこの団体はジュンジュヌーに創設された女学校の経営組織として1982年に設立された。この女学校は団体の創設者の父親を校長に創設され、故郷での女性教育の進展を主たる目的としていた。だが1990年代になると、この団体の活動に、一族の系譜（族譜）の編纂、そして故郷での一族の祭礼の実施という、二つの新たな項目が加えられた。

一つ目の族譜編纂では17世紀まで遡って、自分たちの一族の始祖がだれなのかを明らかにしている。その始祖から自分たちがいかに発展・派生し、そして一族がどこに移住していったのか、家系図を通じて明らかにされた。2001年版の族譜では約200名、2006年版のものでは約300名と、年を経るごとに一族の数は増している。一族の数そして一族に関する情報が増えた要因は、2003年から故郷で実施した「一族の祭礼」に起因する。これはジュンジュヌーで族譜に記載された全国の〈家族〉が故郷に一堂に会す

るために設けられた機会で、現在まで四度催されてきた。

このようにシャー・パリワールという名の下に、全国の成員を巻き込む形で「一族の実体化」が展開されている。しかしここで GD をはじめとするコルカタの合同家族が常にその支柱となってきた点を見逃してはならない。それはコミュニティの核であるコルカタ在住の成員と、それ以外との差異をも鮮明にするものである。例えば一族の祭礼ではコルカタの家族が中心的な役割を担い、それ以外は招待客（UP 在住の家族）や世話係（ジュンジュヌー在住の家族）に限定されている。またコルカタの成員のなかでも、とりわけ若年層からの参加者数が少なくなり、彼／彼女らの間でコミュニティとしてのアイデンティティを強く意識するものと、そうでないものとの差が目立っている。このようにコミュニティの同一性を鑄造し、強化すればするほど、背反的に内部の差異化もまた促されているのである。この団体に関する調査データの分析を深めた上で、すみやかに論文を書き上げる予定である。

以上、これらの研究実績を踏まえると、本研究はおおむね研究計画通りに調査を遂行し、その調査結果を研究論文など目に見える形で具体化することができたと自負している。

5-3. 国際的な研究者ネットワーク形成および国際シンポジウムの企画等について

コルカタを拠点としながら、本研究を通じて私は国際的な研究者ネットワークを構築するために様々な活動をしてきた。例えば 2018 年 1 月 5 日から 6 日にかけて、運営事務局の一人として私はコルカタで国際ワークショップを開催した。このワークショップは私がこれまで参加してきたマールワリーに関する科研事業（代表者：中谷純江）の成果報告のためであり、これまで同科研に関わってきた国内外の研究者が一堂に会し、さらにはその成果を英語書籍で刊行するための重要な機会となった。私はデリー大学やプレジデンシー大学（コルカタ）の研究者と連携することで、インド、アメリカ、シンガポール、そして日本にわたる国内外の研究者と連絡を密にとり、ワークショップを成功へと導くことができた。この成果は中谷純江（鹿児島大学）と Anne Hardgrove（University of Texas）の共編著 *Rise of Hindu Capital*（仮）として出版する予定である。本書では私も執筆者の一人として“Making Community Out of the Public: Marwaris' Involvement with Caste Association in Calcutta, 1913-1980”を刊行する。さらにこの企画以外に、私はロンドン大学 SOAS のジャイナ教研究者 Peter Flugel の協力を得て 2018 年 3 月から 8 月まで同教授主幹の Centre for Jaina Studies で客員研究員として共同研究に携わった。その研究成果は *Interdisciplinary Economics* において“Trustee, State, and Stakeholder: Hindu Temple Management in Contemporary India, 1957-2012”として刊行する予定である。

5-4. 研究の課題と今後の見通し

以上の研究成果を踏まえた上で、研究全体を敷衍するような歴史的把握または概念的枠組みを構築することが本研究に欠けていたと個人的に評価している。宗教的・慈善的な公益活動の歴史的端緒は少なくとも 19 世紀初頭まで遡ることができる。さらにインド独立を経て明確にその性格を変化させ、現代インドにおける国家の宗教政策は英領インド期のものと大きく異なる。このように 200 年を超えるほどの大きなタイムスパンで宗教的・慈善的な公益活動を統御する法制度がいかに変容してきたのかをまとめ上げることが今後の課題となる。このように大きな歴史的枠組みで宗教的・慈善的な公益活動を捉えることができれば、コルカタの諸団体の民族誌的データがさらに大きな効果を発揮することができよう。

最後に国家権力とのかかわりの中から公共空間における宗教の動態を明らかにするという本研究目的が今後どのように展開することができるのか、その見通しを述べる。ここで宗教の動態とは、宗教がいかに形作られ、変容し続けるのかというプロセスとみなしている。一般的にインドは世俗主義の名のもとに、各宗派への中立性を維持しながら、公共善に反する宗教活動に対して是正を促がすように政策を実践している。他方で本研究が明らかにしたように、宗教の変容のプロセスは国家的規制のみならず、規制に対応・反発する人々のエージェンシーも密接に関与している。このような宗教変容のプロセスを特徴づける上からの宗教政策とそれに対応する人々という双方向的な力学を、私は「公共」として理論付けることができるのではないかと想定している。イギリスによる植民地支配、そしてインド独立という、大きな構造変換を経た国家と宗教の関係性は「公共」によって特徴づけられる。ここでの「公共」は固定的な概念ではなく、それ自体もまた時代・社会背景に応じて変容し、そして確実に多元化している。様々なカースト、宗派、階層によって異なる種々の「公共」が存在し、それにあわせて各々の宗教もまた形作られていることが予想されるのだ。本研究で得られたデータを総合することで、現代インドにおいて宗教がいかに「公共」に左右され、形作られ、変容しているのかを明らかにしていきたい。